

令和2年1月 市長定例記者会見

2020年1月6日(月)

午後1時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから令和2年1月市長定例記者会見を始めます。

本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答が終了いたしましたら、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行いたします。

なお、ご質問の際は、お手数でございますが、ご自席のマイクをご使用いただきますようよろしくお願いいたします。

終了は14時30分を予定しておりますので、ご協力のほどお願いいたします。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 新年あけましておめでとうございます。また新しい1年が始まりましたので、どうかよろしくお願いいたします。

本年は、庚子（かのえね）の年ということでございまして、庚（かのえ）というのは金に関係があるそうなので、金のネズミというイメージをしながら業務に携わっていきたいというふうに思っておりますが、今年はポーランド孤児の100周年の年でもありますし、ユダヤ難民の関係が80周年の年ということでもあります。ポーランドとご縁がありまして、ポーランド共和国のオリパラの選手、ホストタウンとして事後交流をすることになりましたので、そういうご縁も含めながら前に進めていきたいというふうに思っております。

また、今まで4回来ましたダイヤモンド・プリンセス号が、今年は4回来ただけであるということですので、新幹線の受け皿づくりに活かすつもりで十分に観光客の皆さんをどうやっておもてなしをするかということも含めてやっていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

今年が皆様にとりましていい年でありますことをご祈念申し上げまして、挨拶とさせていただきます。

【秘書広報課長補佐】 では続きまして、事業発表をお願いいたします。

【市長】 1月の事業発表については2つございます。1つが令和元年台風第19号被災自治体に対する災害代理寄附及び義援金について、それから2つ目が敦賀消防団出初め式の実施についてということでございます。

1つ目の令和元年台風第19号被災自治体に対する災害代理寄附及び義援金についてですが、昨年10月6日の令和元年台風19号の被災自治体に対する災害代理寄附の受け付けを12月31日まで行いました。代理受け付けを行なったのは、本市の姉妹都市であります茨城県水戸市及び水戸烈士を通じてゆかりのあります茨城県常陸太田市でございます。この間、水戸市に対しましては81件、152万4000円、常陸太田市につきましては100件、209万1000円と多くの寄附が寄せられております。

また、同時に行いました災害義援金の受け付けにつきましては、10月28日から12月20日までの期間で総額69万9728円の義援金が寄せられ、水戸市には55万9782円、常陸太田市には13万9946円の配分、80%対20%の配分ですが、本日も、送金をいたしました。

寄せられました寄附金等は、全額を被災自治体へ届けまして、一日も早く復興できるよう後押しをしていきたいと思っておりますし、皆さんの一日も早い災害復旧、また普通の生活ということをご祈念申し上げます。

それから、2つ目ですけれども、敦賀消防団出初め式の実施についてでございます。

消防団員の士気の高揚を図るとともに、消防装備、精練された消防団員の意気を公開することにより、市民の防火意識を高めることを目的として、令和2年1月13日月曜日に新春恒例の出初め式を挙行いたします。

また当日、きらめきみなと館イベントホールにおきまして、敦賀消防団消防鳶隊つるが鳶によりますはしご乗り演技を披露いたしますので、ぜひ皆さん、ご覧いただきたいと思っております。見に来てください。

発表項目は以上です。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました項目について質問をお受けしたいと存じます。最初に幹事社さんからありましたら、よろしく願いいたします。

【記者】 義援金と代理寄附の関係ですが、一応締め切りがもう切っておりますけれども、今後の形というのはどういうふうにするのですか。

【企画政策部長】 ふるさと納税につきましては、水戸、常陸太田市、それぞれとお話しさせていただきまして、12月末ということでお話をしております。

義援金につきましても、20日で締め切ってしまうということでございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いさせていただきます。発表項目につきまして、ご質問がありましたら挙手をよろしく願いいたします。

【記者】 これでふるさと納税の代理と義援金は一応区切りということなんですけれども、今後の被災地支援というのをどのように考えていらっしゃるかということと、細かい話なんですけれども、代理寄附のほう、普通に考えれば水戸市のほうが多くなるのかなと思いつつ、水戸市のほうが少ないという、この辺はどのように見ていらっしゃるのかお聞かせください。

【市長】 今後の支援ということになりますけれども、どのくらい長引いていくかということになると思いますし、また19号以外の15号というのもありますので、自治体でできるかどうかは別としまして、様子を見て決めていきたいと思っております。

それから、水戸市と常陸太田市の割合ですけれども、中でも何でだろうねという話をしていたんですが、水戸市につきましては、ほかの窓口もあるということで分散して皆さん寄附をされたんだと思いますが、常陸太田市さんについては敦賀市だけがこういう窓口を開設したという部分がありますので、たくさん来たんだろうというふうに考えております。

【秘書広報課長補佐】 ほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へと行きたいと思っております。こちらでも幹事社さんから、ありましたらよろしく願いいたします。

【記者】 年末に水素のステーションができて、あそこでも市長おっしゃったように、いろんなものがここから生まれていくといいですということをおっしゃっていました。年頭ですので、一つは水素社会の形成というものを掲げていらっしゃる今後の展望ですね。あわせて、敦賀市の場合は、多分エネルギーの多軸化ということなので、これまで軸を置いてきた一つの原子力についての今後の展望ですね。その2つ、つまり水素社会の形成に

向けた展望と、今後の原子力を取り巻く情勢について、どういうふうに対応していこうというふうにお考えなのかということをお伺いします。

【市長】 水素社会は、水素ステーションができましたので、あそこで研究開発も行っていただく、実証実験もやっていただきますので、そこからいろんな膨らみができてくるだろうということは期待しています。

あと、敦賀市としまして、水素につきましては、一つは新幹線の駅舎で動く歩道、ムービングウォークにつきましては、太陽光の水素電源を軸にしながら動かそうとしておりますので、そこで一つの水素ということ、それから庁舎につきましても水素を使って、H₂O_{ne}を使っていきますので、そういう形の中で少しずつ浸透していくかなというふうに思っています。

また、原子力の関係の懇談会で話がありましたけれども、水素じゃなくて電気自動車の関係でスマートタウンをつくらうという話がありましたけれども、そのスマートタウンの中にも水素を取り入れていただきながらやっていこうという話も出てきていますので、スマートタウンの形成ということまで進めていけたら非常にいいなと。モデル地区になれないかなという気持ちはあります。ただ、具体的な中身があるわけではありません。

もう一つ、今おっしゃいました原子力ということがありますけれども、私ども日本海側で水素ということを手を挙げたもとの根本といいますのは、例えば原子力発電所が動いたときの余剰の夜間電力というのが水素に転換できるだろうと。それから、原子力発電所等がございますので大都市圏に電気を送っている。その電線というものを使えるだろうということで手を挙げておりますので、そういう意味では原子力と親和性があるというふうに考えています。

ですから、なかなか原子力が進んでおりませんが、そういう意味でも複軸化という中の枠の中に入ってやっていけるというふうに考えています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いをさせていただきます。ご質問がありましたら、挙手のほうをよろしく。

【記者】 今の関連なんですけれども、水素の関係のほうで、県のほうでエネルギー・コスト計画を作成中だと思いますけれども、敦賀市として今後どういうふうにかかわっていききたいとか、もし今、具体的な議論がありましたらお願いいたします。

【市長】 エネルギー・コスト計画もありますし、嶺南全体でエネルギーの、原子力関係の開発をしていきたいということがありますので、どこで関われるかと。今、具体的なものはありませんけれども、今言いましたようなスマートタウンみたいなものでかかわっていけたらいいなというふうに思っています。

何かありましたらお願いします。

【副市長】 エネルギー・コスト計画では、計画自体として敦賀の水素社会形成を応援しようというのが1項目ございますし、それから今、関西電力さんが中心になって考えていますVPP、そういったものにつきましてもH₂O_{ne}なんかは一つの要素として組み入れられるんじゃないかというようなこともエネルギー・コスト計画の中で位置づけられるんじゃないかなというふうに考えております。そういうところですね。

【記者】 関連して原子力の件で。

先ほどの新春市民交流会の中で、挨拶で市長、確固たる国の方針を示してほしいという

ことをおっしゃられたと思うんですけども、原子力に対する現状と国に求める方針、市長の頭の中にあるどういった方針を出してほしいかという2点。

【市長】 エネルギー基本計画については平成30年の7月でしたか策定されましたので、3年後、大体3年ごとにといいますと少し時間があるのかなということを思いますけれども、2030年、2050年、それぞれの目標があります。その中で、2030年については20%から22%という話がありますけれども、2050年のCO₂の削減ということを考えていったときには、今のこの状態ではちっとも解決していかない問題がございますので、そういう意味ではしっかりと原子力政策を進めていくのなら進めていくということをお願いしたいと思っていますけれども、高浜の問題とかありましたので、少しそういう意味では世間の皆さんはどういうふうに思うのかなというのがあります。それは本当に一部なんだよということをどうやって伝えられるのかなというのは非常に悩みますけれども、日本の国力として考えたときには、資源のない国ですので、それをやっつけていかなくてはいけないということをしつかりと認識していただきたいと思います。国のほうは認識しているんでしょうけれども、それを皆さんに知っていただきたいと思いますので、それを方向性として出して進めていただきたいというふうに考えています。

【記者】 具体的に言うと、リプレースとか新增設を明確に打ち出してほしいということよろしいでしょうか。

【市長】 そうですね。前回のエネルギー基本計画では、新しい炉の研究開発ということは述べられたと思いますが、やはり新增設、リプレースという言葉を入れた話をしてもらわないと、私たち、どこに行っているのかわからないというところがあると思います。

各立地の自治体というのはそれぞれ悩んでいますけれども、例えば今後5年とまりますよとか、今後10年とまりますよという話の中であれば、それぞれの生き残りというのを考える時間がありますけれども、もうちょっと待ってね、もうちょっと待ってねというような延ばし方であれば、なかなか次のステップに進めない。

敦賀の場合は、いろんなきっかけもありますし、新幹線も来ますので、複軸化ということテーマに挙げていろんな取り組みをしておりますが、ほかの自治体さんではそこまで行ってないところもあると思いますので、国とすると、しっかりと長期的な明確なビジョンを出していただきたいというふうに考えています。

【記者】 ちょっと大きな話になるんですけども、今年は敦賀原発が稼働して50年の節目になると思います。その中で廃炉を迎えて、なかなか現状では敦賀原発の再稼働というものが見通せない状況にあるかと思っています。この状況を市長としてどのようにごらんになっているか。また、敦賀にとって原子力との半世紀というのをどのように考えていらっしゃるか。一端でもお聞かせ願えればと思います。

【市長】 大きな話ですね。敦賀市は、原子力についてはパイオニアとして、しっかりと共生という形で頑張ってきた自治体だと思います。そういう意味では、安全が大前提の中でということですけども、一緒に歩んできた歴史がありますので、それを大事にして進めていきたいという気持ちはあります。

今、議論になっている再稼働ということにつきましては、やるのかやらないのかということをしつかりと決めていただかないと、遠くにいる人たちは原子力がないような気持ちになっているかもしれませんが、私どもは近くにいますので、大きな経済力がありますか

ら、それでふらふらしますので、それをビジョンとして出していただきたい。

それから、新增設、リプレースにつきましては、私どものまちの今後の方向性ということも決まっていきますので、やはり長期的な話を、明日やりますよと言われても、さあ、私たちどう動けというのかというのがありますので、長期的な話として、こういうふうな段取りでこういうふうにしていきましょう。日本の国にとってそれがプラスになるんだというのを出していただかないといけないというふうに思っています。

敦賀がどう展望するかということについては、今それぞれ頑張っているから、そこにお任せしようと思います。応援はしております。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 今の質問の関連なんですけれども、敦賀原発の2号機なんですけれども、審査を行っていて、たしか去年の今ごろ、原電の社長さんが去年は勝負の年になると言っていたんですけれども、結局、去年は1年間厳しかった状況でした。

国の審査と事業者の問題だと思えるんですけれども、地元の首長として、今年、どういうふうな審査を進めてほしいとか、事業者にどういうふうにしてほしいとか、もしありましたらお願いします。

【市長】 去年、おっしゃったように勝負の年になるというふうに伺ったんですけれども、事業者のほうから言いますと、なかなか審査は厳しいんだということを聞きますし、また審査するほうに聞きますと、もっと早く的確に対応してくれないからだと。片一方はハードルが高いとおっしゃっていますし、片一方は遅いとおっしゃっていますので、どちらが悪いというわけではないんでしょうけれども、スピーディにやっていただきたいというのがあります。これだけ専門的になってきますと私らの手に負えるものではありませんので応援するしかないというふうに考えていますが、何かそれで無理強いしてごりごりとやるものでもないわけですから、粛々と進めていただきたいというふうに考えています。

【記者】 個別の課題でいうと、去年は多分、リラ・ポートの関係が積み残しになっていると思うんですが、年末ちらちら新聞報道でもありましたけれども、滞納されているお金を払ってください、払いますかどうしますかという話が多分進んでいると思います。現時点で今後の展望として、市としてリラ・ポートをどういうふうにしていきたいのかということ、お金の面で具体的にもう債権として処理をされているわけですから、そのあたりをどういうふうに現状になっているのかということ、可能な範囲でお答えいただけますか。

【市長】 リラ・ポートという施設につきましては、市の施設ですので、指定管理者、今やっていますけれども、やっぱり市民の皆さん、その他の皆さんに気持ちよくお風呂に入っていただくという温浴施設としての営業というか目的を果たしていきたいというふうに考えています。

ただ、指定管理者のほうからいろんな情報が出たり、いろんなクレームが出たりしておりますけれども、それについては、いわれのないものがほとんどだと思っていますので、もう少しきちんと利益を出して、本来の目的に合った、しかも指定管理料に見合った仕事をしていただきたいというふうに考えています。

【記者】 指定管理料に見合ったお仕事をというお話ですけれども、そのあたりでいうと、来年、その先の契約みたいなお話も出てくると思うんですけれども、その辺の見切りとい

う言葉がいかかわりませんが、判断というのはどの時点でなされるというお考え
なんですか、今の時点では。

【市長】 年度協定がありますので、4月の年度協定を結ぶかどうかという判断をする
時期が来ますけれども、それは大体2月の末ごろかなというふうに考えて、今、交渉をし
ています。

【記者】 関連して、リラ・ポートの件で、今、議会のほうで100条委員会の調査が進んで
いるかと思うんですけれども、これまでの調査で市としての対応、こういったところがち
ょっと不適切でないか、こういうところに問題があるんじゃないかという指摘がなされて
いると思うんですけれども、現状で結構なんですけれども、市長としてこれまでリラ・ポ
ート、今の管理者にかかわらず前の管理者も含めて、市としての対応でこういったところ
に問題があったか、何かお考えがあればお聞かせください。

【市長】 今の指定管理者じゃなくて、前の指定管理者については何点か、ここは改善し
なくてはいけないなという思いがありますが、今の指定管理者につきましては、それぞれ
親身になって職員等が対応しているんですけれども、何かそれを逆手にとったような表現
の仕方をされていますので、私、それを読みながら、一番頑張っ親身になっていた人が
悪者になっているなみたいな感じ方をしています。

【記者】 今おっしゃいました前の管理者に対する反省点、具体的に言える範囲で、どう
いったところかというのをもしお聞かせ願えれば。

【市長】 今の100条委員会の中で出ていますので、その中で明らかになっていくだろうと
いうふうに思っています。

【記者】 2月末ごろに年度協定の判断という、ある程度お考えをまとめられるとは思
うんですけれども、100条委員会の結論という言い方がいいのかわかりませんが、議論の行方
等の時期的な整合性というのはどういうふうになるんですか。もう100条委員会は100条委
員会としてやっていただいて、市としては多分もう検討というのは、恐らく予算の関係も
あるでしょうからしていらっしゃると思いますけれども、2月末という部分については、
それはそれで検討するということになるんですか。

【市長】 はい、そうです。100条委員会の目的というか趣旨というのは、市の業務に対
して不備があったのかどうかということを議論しているんだと思っています。私どもは私ど
もでやらなくてはいけない仕事がありますので、100条委員会に縛られてしまうと、やらな
くてはいけないことができなくなりますので、それは別として動いていきます。

【記者】 先ほど聞けばよかったんですが、判断される。年度協定を判断されるというこ
とは、結ぶ、選択としてはもうこれで結ばないということもあり得るということでの
しょうか、理解としては。

【市長】 はい、そうです。状況によってはそういうふうになると思います。

【記者】 そうすると、何度かお伺いしているときに、最初にもお伺いしましたけれども、
温浴施設として気持ちよく利用してもらえるようにという施設の存続ですね。そのあた
りについては、その時点で決められるということになるんですか。それともちょっと間を
置いてという形になるのでしょうか。

【市長】 将来的な形になりますので、たればの世界になってきますので、その時点で
判断していくという形になると思います。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

【記者】 仕事始め式とか市民交流会でよく言われる、市長も何回かお触れになっていると思いますが、再興プランが来年度、最終年度というか目標年次になると思うんです。現段階で達成できたところ、もしくははまだ足らざるところ、そういったところで市長のお考えをお聞かせください。

【市長】 着手は100%したということですが、それぞれ達成したかという達成していないものもたくさんありますので。その中で、再興プランの中にはありませんけれども、一番気にしていますのは介護の関係で、介護するほうがダメージを受けてしまうというパターンがありますので、それを何とか体制的にはフォローできるようなものをつくってきたい。もっと早くやればよかったんですけども、気がつかなかったということです。

あとにつきましては、進んでいるんじゃないかなというふうに考えています。

人口は減っているんですけども、新しく計画を立てるのに検討しております、改めて気がつきましたのは、前回の人口減少対策の計画をつくる時に、原子力発電所の停止ということは考えずにやっています。ですから、いずれ動くだろうという状況の中で人口減少のシミュレーションをしておりましたので、それについては人口減少対策はそれぞれ対策効果が出ているんですけども、人口は目標数字に届かないというところがあります。原因をよくよく調べますと、原子力発電所が動いたろうという計画の中でやっていた計画だったということです、結構頑張っているんだけど目標には届かないということがあると思います。

【記者】 もんじゅについてなんですけれども、2点ありまして、一つが近況報告というか事業者から何か報告をもし今日までに受けているのであれば、あったら教えていただきたいのと、雇用について1000人という規模の雇用を維持するような協定というか、事業者と何か協定のようなものを結ぶご予定とか、そういったものがあれば教えていただきたいなと思っています。

【市長】 もんじゅについての燃料体処理作業が始まる予定というのは2月というふうに聞いておりますけれども、いろんな準備の状況で少し早まる可能性はあるということは聞いています。

それから、雇用については、もんじゅが廃炉になる、廃止措置になったときの話として、10年程度は雇用を維持するという話が出ていましたので、それが約束事として生きていますけれども、実際にどうなっていくのかというのはわかりませんが、今は1000人規模でキープしていただいている。ただ、将来的な展望として考えたときには、新しい雇用を生んでいくということで、原子力と離れた人たちが、もんじゅを離れた人たちがいても、トータルで考えられるような経済効果というのをどこかで生み出していかなくはないということを思っていますので、それがハーモニアスポリス構想であったり複軸化であったりということの中で形になっていったらいいなということを思っていますが、それは一応10年程度雇用していただいた後ということになりますので、そういう準備を今からしていきたいというふうに考えています。

【記者】 細かい話で。さっき、人口の見通しについて、いずれ原発が動くだろうという前提で、長期停止という表現だったと思いますけれども、前提でやっていたんですよとい

うお話だったと思うんです。それと比べると、現状動いてないのでなかなか取り組んでいけるけれども、そこを基準にするとどうしても差が出るんですというお話だったと思うんですが、逆に言うと今見通せない中で、人口の見通し自体を原発はもう動かないんだという形で立てていくことというのはあり得ることなんでしょうか。自治体経営としては、その辺の先々を見通せないという中では、あってしかるべきだと思いますし、おっしゃるように効果をはかる基準として人口の線というのがいずれ動くだろうということでこれまでやったけれどもこうなんだということをやちょっと裏返すと、やはり基準自体をそろそろ方針として違うふうに変えていくという局面がどこかで来るのではないかとこのように思いますけれども、そのあたりはどういうふうにお考えなんですか。

【市長】 おっしゃるように、今後については停止している状態がベースになるんだろうと思います。ただ、以前の算出するときについては、現状のシミュレーションというのは二、三年前のデータを使ってやりますので、とまったままのときのどういうシミュレーションをするのかというシミュレーションができない状況がありましたので、とりあえずそのまま影響がない状態で算出しようということを出させていただいた。

今後については、新しいデータがありますので、それは恐らく今の状態を反映した形になると思います。

【ふるさと創生課員】 総合戦略等を担当してございますふるさと創生課でございます。

市長のように政治的な発言というのはできないんですけれども、事務的なものをやらせていただきますと、人口の長期推移を見るときには社人研の将来推計を使わせていただきます。その社人研の将来推計の基礎になりますのが国調データでございます。今の総合戦略、長期ビジョン、人口ビジョンをさせていただいたときには平成22年国調、すなわち3・11が起こる前の国調をベースにさせていただいております。そういうことから、原子力の長期運転停止等は含まれていない。

ただ、次回の総合計画、総合戦略で出させていただく長期ビジョンについては、平成27年国調を使わせていただきますので、つまりトレンド的には長期運転停止を織り込んだものという形になるかなというふうに考えております。

以上です。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

そうすると、今の実際の再興プランも含めての計画よりも、より原子力というものの現状とまっている、つまり長期的なところが見えませんが、すぐ動くということが難しい状態では、とまった状態、もしくはなくなっていく状態。廃炉に実際なっているわけですから。なくなった状態というのをより長期的に見越した計画というのが次の計画の段階では出てくるというふうな理解でいいでしょうか。

つまり、敦賀市の位置づけとして、エネルギーの多軸化とかそういうお話があります。ただ、軸足がどうなるかというふうになっていくのかなというのを我々としては、僕としては注視して見ているわけですが、その中で今回、次の計画というのがどういう位置づけなのかというのを考えたときに、今の前提は3・11を含めないですよというお話。ただ、今もう実際とまっているわけですよ。今後とまった状態で計画を立てるとするのは、多分敦賀市も廃炉に向かっている自治体としては恐らく余り経験のないところに突入するわけで、そういう意味で言うと、今後の次できる計画というのは原子力もしくは水素も含め

てですけれども、多軸化みたいなものを反映した、つまり廃炉時代に合ったものというふうになっていくのでしょうか。

【市長】 言葉としてはちょっと違ってきますけれども、今言いましたように社人研のデータをもとにということになりまして、それが純粋な、単純な将来予測になります。それについて、私どもいろんな政策を打っていきますので、それを上積みするという形の数値を出していくという形になりますし、マイナス要因があればマイナスに落としていくということになりますけれども、前回の今持っている計画ですと、少し付加したような状態になり過ぎていたんでしょうけれども、次の計画ではデータに基づくと、ベースになるようなデータになるのかなと。今のトレンドとは合うんじゃないかと。それに政策がしっかりと効果を出せれば、上乘せできるようなものに計画としてはなるんじゃないかと思えますけれども。

【副市長】 一応データの蓄積ができてきていますので、それをもとに、市長が申し上げましたようにいろんな政策を打って、カーブといいますか、それをどれだけ緩やかにするかというのが今度の長期計画の一番の柱になるかなというふうには私は思っております。

例えば雇用なんかにしても、企業誘致で一応ある程度の目標数値を達成しているわけですがございますけれども、やはり人口は人口ビジョンなり再興プランに掲げた以上に減ってきているので、まず、その原因がどこにあるのかというのを分析しながら新しい目標と申しますか、それに向かって取り組んでいくということであって、極端に原子力発電所の影響はこれだけだとかというのはなかなか出ないと思うんですよ、はっきり言って。一番頭をひねるところだろうと思っています。答えになっていませんけれども。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

【副市長】 今までデータがなかったんです。今回つくるときには、10年はいきませんけれども、10年近いデータの蓄積がありますので、そういったものをもとに、ある程度予測していくということになると思います。

【市長】 平成27年まで毎月月末の人口を見ています。平成27年までは、自然増減と社会増減というのがありますけれども、社会増減だけ見ますと年間マイナス400人ぐらいだったんですけれども、28年以降は3年間平均でいきますと二百二、三十人ぐらいになっていますので、減っている人数、社会増減は減っているんですよ。減って、それなりに政策効果は出ているんだというふうに考えているんですけれども、目標人数には達成していない。このジレンマはなぜなんだろうというところは、今話がありました原因によっているのかなというふうに考えています。

【記者】 ありがとうございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、これをもちまして1月の市長定例記者会見を終わります。どうもありがとうございました。

午後2時6分 終了